

日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC 全国ネットワーク) 令和 6 年度第 1 回総会 レポート



去る令和 6 年 5 月 30 日(木)に開催された標記会議内容についてお知らせします。

協議 1. 令和 5 年度総合型地域スポーツクラブ育成実施報告・決算について

事務局から、「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027」(以下「育成プラン 2023-2027」という。)に基づく、令和 5 年度の事業実施報告(案)および決算(案)について説明し、協議の結果、内容について承認された。

〈主な意見・質問〉

なし

報告 1. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度 認証制度について

事務局から、認証制度の検討進捗状況について、認証制度モデル事業検証ワーキンググループの協議結果および認証制度に係る規程案・手続きフロー案について説明した。また、認証制度運用開始に向けて都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に対する意見聴取の機会を設けることを併せて説明した。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (長野県)	登録・認証制度の整備が進むほど、現状のクラブの状況と乖離していると感じる。登録審査をする中で審査のさじ加減で悩むことがある。登録のメリットが各クラブに十分に認識されていない中で登録制度がポジティブに捉えられていない現状がある。県としてはできるだけ多くのクラブに登録申請をしてもらいたいが、申請クラブは 50%程度であった。全国的にも登録クラブ数の目標もあると思うがどこに判断基準を置けばいいのか難しく、どうしても審査の中で悩まざるを得ない場面が生じてくるため、どのように考えて審査をしていけば良いのか。
代表委員 (富山県)	コロナの影響もあり、富山県では現在の登録クラブは 44%程度である。私たちの PR 不足でもあるが、登録した際のメリットについて、自分たちのクラブが登録のメリットを作り上げていくという考えになっていない。登録したメリットがあることを伝えているが、県協議会としては登録・認証制度の PR をさらに進めなければならないと感じている。しかし、コロナの影響で経営が厳しくなっている。大規模なクラブは自主財源もあり自立しているが、そうでないクラブがほとんどであり、今後の運営も難しい。クラブの規模に関係なく、一緒に話し合える機会を設けなければならないと感じている。

代表委員 (奈良県)	審査にさじ加減を加えることはない。日本スポーツ協会が定めた基準通りに審査を行うことが基本だと考える。また、登録の有無に関わらず、クラブアドバイザーに尽力していただき、研修や国庫補助金での事業を通して総合型クラブ質的向上を目指してやっている。
代表委員 (鹿児島県)	登録と認証はセットのように聞こえるが、登録と認証の関係性はどのようになるのか。登録はしているが認証には進まない総合型クラブがあるのか。また、認証が担保されている4年の間に登録を外れた場合はどうなるのか。なお、今後認証のタイプは何タイプ程度示す予定なのか。そして1つのクラブが複数認証を取ることも可能なのか。
事務局	登録クラブが認証に申請することは任意である。認証期間に登録クラブとして認定されない場合は、規程案にも示しているように、認証も外れることになる。 現状の部活動・学校連携タイプと介護予防タイプ以外に、障がい者のスポーツ推進タイプの検討も進めている。その他のタイプについては、地域課題や地域のスポーツ環境に鑑みて今後増やすこともあり得る。なお、1つのクラブが複数の認証を取ることは可能である。
代表委員 (大阪府)	審査料は、認証に落ちた場合は返金がないということだが、認証に申請するクラブは、認証基準をある程度満たしている段階に近づけた状態で申請する、という認識で合っているか。登録料は審査料とは別に発生するのか。
事務局	認証を申請する際は、認証基準を満たしていることを確認して申請していただきたい。審査に通らなかった場合も結果のみを示すのではなく、不足点を細かくフィードバックすることを検討している。審査結果のフィードバックを活用して次年度に再び申請いただくことや、クラブの自己点検の機会にもつなげていただきたい。 また、登録料は認証とは別に登録のために徴収するものである。
代表委員 (大阪府)	フィードバックは非常に重要だと思う。チェックリストに基づいて自クラブのレーダーチャートを作成することで課題は明確になると思う。大切なのは自クラブの課題が分かり、そのフィードバックをもとにクラブが次年度のアクションへ向けた活動を具体的に考えることである。クラブへのサポートはクラブアドバイザーがしていると思うが、日本スポーツ協会としてもここをサポートをしていただくと良いのではないかと。例えば、クラブの足りない部分や課題に対する改善プランを必ず提出するような仕組みを設けたらどうか。
事務局	今後こういったフィードバックが有効なのか、引き続き検討を進めていく。
常任幹事	フィードバックの仕組みを作ることは大切だが、クラブの在り方は多様である。国や中央の組織からのフィードバックもできるが、それ以上に細かいところはクラブアドバイザーが個別に指導していくことになるのではないかと。 また、想定している審査の仕組みでは、審査に1件40～50万円かかる。審査料20,000円で、差額を国庫補助金で補うということになっているため、なるべくコストを抑えるための手段を考えていくことが必要である。今後、認証に関するチェックを各都道府県と協力していけるような仕組みを作っていければ良いのではないかと。 現案は20,000円となっているが、今後国庫補助金の関係で増額する可能性もあることや、実際にかかる費用等も含めて、各クラブへ説明した方が後々混乱を招かなくて済むと思う。
代表委員 (大阪府)	認証の審査に40～50万円かかるということだが、実際に何にどれだけの費用が使われていたのか。内訳が分かればコストの削減の仕方を考えることができるのではないかと。
事務局	昨年度のモデル事業の実績をもとに、審査にかかる実際の金額を40～50万円と提示しているが、次回の総会で、金額設定も含めて説明し、お諮りしたい。また、あくまで20,000円は暫定的な金額案であることをご理解いただきたい。

報告 2. スポーツ少年団との連携体制の構築について

事務局から「育成プラン 2023-2027」に基づくスポーツ少年団との連携について、事務局にて作成した目的および課題、今後の連携体制の構築イメージについて説明し、連携促進を目的とした連携促進会議(仮)の設置について報告した。

〈意見・質問〉

発言者	内容
常任幹事	スポーツ少年団の団員数は、平成元年当時は 110 万人近くいたにも関わらず、今や激減している。現場では、スポーツ少年団と総合型クラブが一緒になって活動しているクラブが多いと思う。自県では地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業の予算を使い、スポーツ少年団と総合型クラブが一堂に会して話し合う会議体を持っている。今まではスポーツ少年団のスタートコーチ養成講習会の案内が総合型クラブに配布されていなかったが、総合型クラブにも配布するようにした。反対にアシスタントマネージャー養成講習会の案内はスポーツ少年団にも配布するようにした。各都道府県ができることから始めていかない限り、JSPO が連携促進会議(仮)を設置したとしても、日本の子どもたちが減少するスピードに追い付いていないのではないかと。各都道府県でもスピードアップして取組を実施していく必要があると感じる。
代表委員 (長野県)	軽井沢町スポーツ協会会長から、総合型クラブと連携したいという話をいただいている。スポーツ少年団と中学校の部活動が抱える課題は同じで、現状の運営形態で継続することが困難な状況に陥っている。軽井沢の場合は、地域主導で地域クラブ移行の具体的なプランを検討している。教育委員会から中学校と部活動を切り離す方針が出ているため、総合型クラブが受け皿を担い、子ども達の放課後活動の選択肢をもっと充実できるように動いている。会議の設置を急がないといけないのはわかるが、中学校の部活動地域クラブ移行のスケジュールと並行して、同じようなプロジェクトがスポーツ少年団でも立ち上がると厳しい部分がある。JSPO でどのような方針を作ったとしても、地域主導でやっていくべきである。スケジュールについては、中学校の地域クラブ移行の移行状況にも鑑みて総合型クラブとスポーツ少年団の連携のスケジュール感を考えていくのはどうか。

報告 3. 令和 6 年能登半島地震の対応について

事務局から令和 6 年能登半島地震の対応について説明し、協議の結果、石川県スポーツ協会から要望のあった石川県内の 6 つの登録クラブに対する登録料の免除が第1回常任幹事会で承認されたことを報告した。

〈意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (富山県)	自県の北部にも被災した地域がいくつかある。現状を調べ、該当するクラブは同様の対応をしていただくことは可能か。
事務局	後日改めて県スポーツ協会から事務局にお問い合わせいただきたい。本件は、常任幹事会の審議事項であるため、要望をいただければ、常任幹事会で検討する。